

9・11総選挙

ご支援ありがとうございました

今回の選挙は、憲法9条改悪や消費税・所得税の庶民増税の動きの中で、突然「郵政民営化」を争点に出てきた選挙でした。私たちは、改憲や増税の問題を争点に選挙戦を戦いましたが、“小泉突風”という大変厳しい選挙となり、皆さんの奮闘で改選前の9議席を確保することができました。この岐阜2区では、比例票11793票で前回より457票増し、高木票14224票で378票増しと、比例票、高木票ともに増やすことが出来ましたが、得票率では減りました。

大垣市においても、比例票4441票で前回より155票増えましたが投票率のアップで得票率は下がりました。この結果は、小泉旋風が吹き荒れる中でも、「増税の動き」や「改憲の動き」に危機感をもった支持者の方や後援会の方、そして議員の方々の奮闘の成果と感謝申し上げます。小泉自民党の圧勝でますます厳しい情勢が予想されますが、「確かな野党」として皆さんの期待に応え、国政でもまたこの大垣市政においても全力をつくします。

日本共産党大垣市議会議員 笹田トヨ子



9月議会報告その1

どうなる介護保険、保険料の値上げ必至

大垣市定例議会が9月5日より開催され、13日に一般質問が行われました。笹田トヨ子議員は、①介護保険について、②大垣市民病院の職員のモラルについて、③生活保護相談者に対する就労支援の3テーマについて質問しました。その他、12名の議員が質問を行いました。

今週の「スポットおおがき」では、介護保険の一般質問についてお知らせします。

先の国会で、介護保険の大幅な見直しが行われ、この10月から介護保険施設の居住費や食費が全額自己負担となりました。また、昨年からの税制改悪で「配偶者特別控除」や「老年者控除」が廃止になり、市民税非課税者が課税対象となり、介護保険料の大幅なアップにつながっています。今回、税制改悪や介護保険改悪で大きく影響をうける介護保険料や利用料の問題と、6月議会の続きで「新予防給付の訪問介護」について取り上げました。

月額年金10万円以上の人は 保険料値上げ

質問：公的年金控除額が140万円から120万円に引き下げられ、月額10万円以上の年金収入の人は市民税非課税だったのが課税対象となります。65歳以上の1号被保険者で保険料の段階が基準額の第3段階から第4・5段階に値上げされる人が出てきますが、どれだ

けの人が値上げされることになりますか。

答弁：今調査中でその数は分からない。

利用料の減免対象者は

質問：介護保険制度の改悪で、10月からホテルコストが導入され、基本的には住民税課税世帯の人は特別養護老人ホームで月額3万1千円から3万4千円の利用料値上げが予想されます。この金額はあくまで厚生労働省の試算であって、利用料は利用者とサービス提供事業者との契約で決まります。ある都市では大幅な負担に対して施設申し込みを辞退する動きも出てきているとか。

今回、所得の低い階層に対して、利用料の軽減措置が行われるということですが、大垣市の特養に入所されている人の場合、どのくらいの方が軽減措置されますか。

答弁：400人中約300人の方はその対象になるのではないかと。

”新予防給付”者の 訪問介護は必要

質問：「新予防給付」の創設で、「家事援助サービスが要介護者の自立をさまたげている」と家事代行型の訪問介護は「原則行わないように」と出されました。しかし、訪問介護で自立した生活が可能となっている「一人暮らしのお年より」や「高齢者夫婦」に対しては、実態に即した対応を求めます。

答弁：訪問介護が必要とされると判断された場合には、従来どおり対象となります。

保険料の値上げこれから検討

今回の質問では、「調査中」ということで、どれだけの市民が直接影響を受けるか分かりません。ただ税制改悪で、月額10万円を超える年金収入のある人は課税対象となり、税金の負担とあわせ介護保険料が基準額の1.25倍から1.5倍の値上げ、さらに国保料の値上げが加わります。

その上、今年は第3期介護保険事業計画を策定する年にあたり、65歳以上の1号被保険者の介護保険料が見直しされ、これから来年3月にかけて検討されます。昨年、厚生労働省は将来の介護保険料の試算した金額を発表しました。現在全国平均で月額3300円が今度の見直しで4300円に、そして、3年後の2009年には5100円、さらに3年後の2012年には6000円になるというものです。大垣市の介護保険料もほぼ全国平均に位置します。高齢化とともに介護費用が増えるのは仕方がないことですが、それに伴い介護保険料が値上がりするのは、たまったものではありません。

介護保険制度の問題点は、介護サービスを増やすと1号被保険者の保険料が値上がりするという介護サービスと保険料がリンクしていることです。介護費用の財源構成は保険料50%・公費50%で、そのうち国庫負担は25%に過ぎません。介護保険制度以前は、国の負担は福祉や医療で約50%でした。日本共産党はこの国庫負担率を当面5%増やして30%にするよう要求しています。

